

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月10日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社山田債権回収管理総合事務所
【英訳名】	YAMADA SERVICER SYNTHETIC OFFICE CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 晃久
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045（325）3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区北幸一丁目11番15号 横浜STビル18階
【電話番号】	045（325）3933
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 湯澤 邦彦
【縦覧に供する場所】	株式会社山田債権回収管理総合事務所東京支店 （東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビル6階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東京支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 前第2四半期 連結累計期間	第36期 当第2四半期 連結累計期間	第35期
会計期間	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成28年1月1日 至平成28年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,209,931	1,257,981	2,661,196
経常利益 (千円)	216,662	273,730	551,129
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	37,161	265,847	293,138
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	143,788	176,243	439,004
純資産額 (千円)	2,426,650	2,865,513	2,731,866
総資産額 (千円)	8,672,267	9,217,697	9,448,009
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.72	62.41	68.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.6	29.1	26.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	364,527	260,862	172,237
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	55,622	52,496	71,678
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	402,950	358,827	582,050
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,736,818	1,317,630	1,363,098

回次	第35期 前第2四半期 連結会計期間	第36期 当第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.22	45.48

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第35期前第2四半期連結累計期間、第35期及び第36期当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、内外需ともに力強さを欠く状況で、足踏みが長期化しています。6月下旬の英国国民投票のEU離脱の結果を受けて、為替市場では円高が進行し、株価も大幅な下落となりました。先行きの景気は、政府の経済対策効果への期待感が下支えとなる一方で、欧州、米国など海外情勢の不透明感及び円高進行による収益悪化の懸念による不透明感もまた増大しています。

不動産市況は、先ごろ発表された平成28年度の路線価において8年ぶりに上昇に転じ、地価上昇が三大都市圏から地方の中核都市へ広がってきました。日銀の追加緩和も追い風となり、金融機関が不動産業向け融資を増やしているほか、利回りを求めてREITにも投資資金が流入しています。

本年1月から6月の新設住宅着工戸数は、約46万3千戸と前年比5.2%増となりましたが、前年同月比では分譲住宅の減少により6ヶ月ぶりの減少となるなど、引き続き、今後の動向を注視していく必要があります。

全国銀行が抱える不良債権は、平成27年9月期で8.6兆円と平成27年3月期と比べ0.5兆円の減少となっています。金融機関が中小企業の返済猶予の要請に柔軟に応じていることが主要因ですが、国内外に下振れリスクを抱え、倒産の減少幅は緩やかに縮小する可能性も出てきています。

不良債権ビジネスにおいては、金融機関等が実施するバルクセールは依然として低水準にあり、債権買取価格は引き続き高騰しています。

このような環境下、当社グループは、「顧客第一主義」を経営理念に掲げ、「不動産・債権の取引のワンストップサービスの提供会社」をビジネスモデルとして、サービス事業、派遣事業、不動産ソリューション事業、その他事業（信託事業、測量事業）を展開してまいりました。

連結の売上高につきましては、サービス事業において、大口の再生案件の売上が順調に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収も計画通り進み前期比48百万円の増加となりました。

販売費及び一般管理費は、バルク債権残高に対する貸倒引当金繰入額が前年に比べ、5百万円と減少し、営業利益は299百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が1,257百万円（前年同期比4.0%増）となり、営業利益は299百万円（前年同期比29.3%増）、経常利益は273百万円（前年同期比26.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（前年同期比615.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### サービス事業

サービス事業においては、大口の再生案件が大きく売上に寄与するとともに、既存の購入済債権からの回収が計画通り進み、売上高は704百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益は540百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

#### 派遣事業

派遣事業は、派遣先の主要取引先である金融機関の業務が多忙となり、業務量の増加に合わせ派遣人員を増加し、売上高は274百万円（前年同期比9.1%増）、セグメント利益は36百万円（前年同期比46.9%増）となりました。

### 不動産ソリューション事業

不動産ソリューション事業においては、これまで保有していた底地の売却が進み、売上高は136百万円（前年同期比228.4%増）、セグメント利益は20百万円（前年同期セグメント損失1百万円）となりました。一方、底地についても新たに購入することができました。さらに複数の引き合いがあり、今後交渉を続け購入する予定です。

### 信託事業

信託事業の本業部門においては、新規大口契約はなかったものの、既に信託契約を締結している先からの管理報酬、追加信託等の報酬も着実に増加し、前年度並みに推移しました。一方、兼業部門の相続業務においては提携金融機関からの遺言信託、遺産整理の紹介案件が着実に増加し、前年に比べ大幅に増加しました。結果として前期における兼業部門での大型の信託受益権の媒介業務完了による手数料収入をカバーできる売上がなかったため、売上高は143百万円（前年同期比59.6%減）、セグメント損失は34百万円（前年同期セグメント利益163百万円）となりました。

今年度に入りまして、地域に密着したサービス向上を図り、営業基盤のより一層の強化を目的として支店を順次開設してきました結果、現在24支店となりました。また、引き続き全国各地の地域金融機関と「相続関連業務」の業務提携も進んでおり、全国展開による事業の拡大を更に進める予定です。

### 測量事業

測量事業においては、受注は低調でありました。その結果、売上高は0百万円（前年同期比97.5%減）、セグメント損失は2百万円（前年同期セグメント利益3百万円）となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産9,217百万円（前連結会計年度末に比べ230百万円減）、株主資本2,652百万円（同223百万円増）となりました。

### （流動資産）

当第2四半期連結会計期間末の流動資産の残高は8,504百万円（前連結会計年度末に比べ231百万円減）となりました。これは主に、現金及び預金229百万円の減少、販売用不動産92百万円の減少、買取債権73百万円の増加によるものであります。

### （固定資産）

当第2四半期連結会計期間末の固定資産の残高は713百万円（前連結会計年度末に比べ1百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券3百万円の増加、リース資産の減価償却による無形リース資産5百万円の減少によるものであります。

### （流動負債）

当第2四半期連結会計期間末の流動負債の残高は5,438百万円（前連結会計年度末に比べ338百万円減）となりました。これは主に、短期借入金300百万円の減少、未払法人税等142百万円の増加、預り金187百万円の減少によるものであります。

### （固定負債）

当第2四半期連結会計期間末の固定負債の残高は913百万円（前連結会計年度末に比べ25百万円減）となりました。これは主に、繰延税金負債26百万円の減少によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は2,865百万円（前連結会計年度末に比べ133百万円増）となりました。これは主に、配当に伴う利益剰余金42百万円の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金265百万円の増加、非支配株主持分33百万円の減少によるものであります。

### ( 3 ) キャッシュ・フローの状況

当第 2 四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により260百万円の収入、投資活動により52百万円の収入、財務活動により358百万円の資金を支出した結果、当第 2 四半期連結会計期間末には1,317百万円（前連結会計年度末に比べ45百万円減）となりました。

当第 2 四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、260百万円（前年同四半期は364百万円の収入）となりました。これは主に、買取債権回収益672百万円、買取債権の回収による収入1,038百万円、買取債権の購入による支出439百万円、法人税等の支払額63百万円、投資有価証券売却益118百万円があったこと等によるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、52百万円（前年同四半期は55百万円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出50百万円、投資有価証券の売却による収入133百万円、投資事業組合出資金の払込による支出70百万円、投資事業組合出資金の返還による収入45百万円があったこと等によるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は、358百万円（前年同四半期は402百万円の収入）となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,100百万円、短期借入金の返済による支出1,400百万円があったこと等によるものです。

### ( 4 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### ( 5 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,072,000
計	15,072,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,268,000	4,268,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,268,000	4,268,000	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	4,268	-	1,084,500	-	271,125

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
山田 晃久	横浜市港北区	1,494	35.02
有限会社ヤマダ	横浜市港北区篠原台町 2 - 18	1,070	25.07
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい 3 丁目 1 - 1	210	4.92
山田 由紀子	横浜市港北区	176	4.12
株式会社青山財産ネットワークス	東京都港区赤坂 8 丁目 4 - 14	84	1.98
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 丁目 6 - 1	64	1.51
柴山コンサルタント株式会社	愛知県名古屋市東区白壁 1 丁目69	52	1.21
株式会社サエラ	大阪府豊中市寺内 2 丁目 4 - 1	50	1.17
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 2 - 1 0	44	1.03
今 秀信	奈良県奈良市	35	0.82
計	-	3,281	76.89

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年 6 月30日現在

区分	株式数 ( 株 )	議決権の数 ( 個 )	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 ( 自己株式等 )	-	-	-
議決権制限株式 ( その他 )	-	-	-
完全議決権株式 ( 自己株式等 )	普通株式 8,300	-	-
完全議決権株式 ( その他 )	普通株式 4,259,200	42,592	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	4,268,000	-	-
総株主の議決権	-	42,592	-

## 【自己株式等】

平成28年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 ( 株 )	他人名義所有 株式数 ( 株 )	所有株式数の 合計 ( 株 )	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 ( % )
(株)山田債権回収管理総合 事務所	横浜市西区北幸1-11-15	8,300	-	8,300	0.19
計	-	8,300	-	8,300	0.19

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、PwCあらた監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成28年7月1日をもってPwCあらた有限責任監査法人となっております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,520,524	2,290,810
売掛金	47,425	62,851
買取債権	6,340,952	6,414,865
販売用不動産	565,416	472,953
繰延税金資産	5,889	15,148
未収入金	80,579	46,332
未収還付法人税等	-	29,798
その他	38,827	40,532
貸倒引当金	863,915	869,086
流動資産合計	8,735,700	8,504,206
固定資産		
有形固定資産	102,231	100,434
無形固定資産	36,167	31,052
投資その他の資産		
投資有価証券	305,387	309,067
差入保証金・敷金	189,142	193,688
その他	79,381	79,247
投資その他の資産合計	573,910	582,003
固定資産合計	712,309	713,490
資産合計	9,448,009	9,217,697
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,495	378
短期借入金	1 4,500,000	1 4,200,000
リース債務	30,785	32,126
未払法人税等	29,113	171,800
預り金	1,086,099	899,037
賞与引当金	12,600	13,294
その他	115,952	121,616
流動負債合計	5,777,046	5,438,253
固定負債		
リース債務	80,489	73,809
繰延税金負債	40,285	13,568
役員退職慰労引当金	562,640	572,660
退職給付に係る負債	186,530	185,141
預り保証金	49,816	49,259
資産除去債務	19,333	19,491
固定負債合計	939,096	913,930
負債合計	6,716,142	6,352,183

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,084,500	1,084,500
資本剰余金	806,840	806,840
利益剰余金	541,444	764,695
自己株式	3,142	3,142
株主資本合計	2,429,642	2,652,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,351	26,754
その他の包括利益累計額合計	83,351	26,754
非支配株主持分	218,872	185,865
純資産合計	2,731,866	2,865,513
負債純資産合計	9,448,009	9,217,697

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
売上高	1,209,931	1,257,981
売上原価	618,152	672,125
売上総利益	591,778	585,855
販売費及び一般管理費	1 360,225	1 286,462
営業利益	231,553	299,393
営業外収益		
受取配当金	1,771	1,800
受取手数料	-	6,000
家賃収入	3,715	3,722
投資事業組合利益	12,548	228
その他	1,731	1,771
営業外収益合計	19,767	13,523
営業外費用		
支払利息	29,327	34,307
家賃原価	1,152	1,227
融資手数料	1,945	1,501
投資事業組合損失	-	1,813
その他	2,233	336
営業外費用合計	34,658	39,186
経常利益	216,662	273,730
特別利益		
投資有価証券売却益	-	118,107
特別利益合計	-	118,107
税金等調整前四半期純利益	216,662	391,837
法人税、住民税及び事業税	79,964	167,103
法人税等調整額	6,303	8,106
法人税等合計	86,268	158,996
四半期純利益	130,394	232,840
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ( )	93,232	33,007
親会社株主に帰属する四半期純利益	37,161	265,847

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	130,394	232,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,393	56,597
その他の包括利益合計	13,393	56,597
四半期包括利益	143,788	176,243
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	50,555	209,250
非支配株主に係る四半期包括利益	93,232	33,007

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	216,662	391,837
減価償却費	18,702	13,753
買取債権回収益	476,480	672,923
投資有価証券売却損益 ( は益 )	-	118,107
貸倒損失	125	621
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	77,827	4,549
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	10,062	10,020
退職給付に係る負債の増減額 ( は減少 )	8,350	1,389
投資事業組合運用損益 ( は益 )	12,548	1,585
支払利息	29,481	34,464
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,366	15,425
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	23,862	92,435
未収入金の増減額 ( は増加 )	12,436	5,305
仕入債務の増減額 ( は減少 )	134	2,117
未払金の増減額 ( は減少 )	31,082	5,445
預り金の増減額 ( は減少 )	4,088	2,538
買取債権の購入による支出	15,774	439,341
買取債権の回収による収入	788,334	1,038,351
その他	2,641	5,854
小計	580,034	352,382
利息及び配当金の受取額	1,943	1,812
利息の支払額	31,006	34,414
法人税等の支払額	186,444	58,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	364,527	260,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	226	1,484
投資有価証券の取得による支出	5,301	50,546
投資有価証券の売却による収入	-	133,120
敷金の差入による支出	-	4,742
敷金の回収による収入	68	196
投資事業組合出資金の払込による支出	60,000	70,771
投資事業組合出資金の返還による収入	7,000	45,513
その他	2,837	1,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,622	52,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,100,000
短期借入金の返済による支出	132,000	1,400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	22,449	16,397
配当金の支払額	42,600	42,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	402,950	358,827
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	711,854	45,467
現金及び現金同等物の期首残高	1,024,963	1,363,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,736,818	1,317,630

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 当社は、サービス業務に関して行う債権の買取資金及び株式・出資金等に対する投資資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座借越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,100,000千円	6,100,000千円
借入実行額	4,500,000	4,200,000
差引額	2,600,000	1,900,000

なお、コミットメントライン契約(前連結会計年度末の借入金残高4,000,000千円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高4,000,000千円)には、当該事業年度の連結損益計算書及び単体の損益計算書上の営業損益、経常損益、当期純損益の各損益につき損失を計上しないことを約する財務制限条項が付されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
役員報酬	74,318千円	74,849千円
給与手当・賞与	70,017	61,316
支払手数料	40,582	48,522
貸倒引当金繰入額	78,219	5,494

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

## 1 現金及び現金同等物の第2四半期連結累計期間末残高と第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	2,598,560千円	2,290,810千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	91,839	91,846
別段預金	217	375
分別管理預金(注)	769,684	880,958
現金及び現金同等物	1,736,818	1,317,630

(注) 分別管理預金は、サービス事業の債権の回収受託業務において債務者から収受した弁済金及び信託事業の遺産整理業務において依頼者である相続人から預っている相続財産であり、他の預金とは区分して保管しているものです。

## ( 株主資本等関係 )

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成26年12月31日	平成27年3月30日	資本剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)

## 1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	42,596千円	10円	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	553,679	251,531	41,418	354,240	9,060	1,209,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	1,275	-	1,275
計	553,679	251,531	41,418	355,516	9,060	1,211,206
セグメント利益又は損失( )	300,555	25,115	1,533	163,535	3,980	491,653

(単位：千円)

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	-	1,209,931	-	1,209,931
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,275	1,275	-
計	-	1,211,206	1,275	1,209,931
セグメント利益又は損失( )	392	491,261	259,707	231,553

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額の主なものは、全社費用の 259,707千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第2四半期連結累計期間（自平成28年1月1日 至平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	サービス事業	派遣事業	不動産ソリューション事業	信託事業	測量事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	704,052	274,519	136,020	143,158	230	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	3,946	-	3,946
計	704,052	274,519	136,020	147,105	230	1,261,927
セグメント利益又は損失（ ）	540,028	36,884	20,322	34,000	2,787	560,447

（単位：千円）

	その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	四半期連結 損益計算書 計上額 （注）3
売上高				
外部顧客への売上高	-	1,257,981	-	1,257,981
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,946	3,946	-
計	-	1,261,927	3,946	1,257,981
セグメント利益又は損失（ ）	1,773	558,673	259,280	299,393

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失（ ）の調整額の主なものは、全社費用の 259,568千円であり、当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成27年 1 月 1 日 至 平成27年 6 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成28年 1 月 1 日 至 平成28年 6 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額	8円72銭	62円41銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 ( 千円 )	37,161	265,847
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 ( 千円 )	37,161	265,847
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	4,259,681	4,259,681

( 注 ) 前第 2 四半期連結累計期間及び当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月10日

株式会社山田債権回収管理総合事務所

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大木 一昭 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 男澤 顕 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田債権回収管理総合事務所の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田債権回収管理総合事務所及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。